

参考資料

資料1 「東京都防災会議地震部会」専門委員名簿

敬称略、専門委員は五十音順

部会長	平田 直	東京大学地震研究所教授
部会長代理	中林一樹	明治大学大学院特任教授
専門委員	加藤孝明	東京大学生産技術研究所准教授
	佐竹健治	東京大学地震研究所教授
	久田嘉章	工学院大学教授
	翠川三郎	東京工業大学大学院教授
	安田 進	東京電機大学教授

資料2 「東京都防災会議地震部会」審議経過

開催日・回数		検討事項	備考
H24.09.19	第1回	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフの巨大地震による被害想定について 被害想定の基本方針等について 	検討開始
H24.11.07	第2回	<ul style="list-style-type: none"> 被害想定の基本方針等について 被害想定の手法について 	
H24.12.10	第3回	<ul style="list-style-type: none"> 地震動計算結果等について 被害想定の手法について 	
H24.12.25	第4回	<ul style="list-style-type: none"> 地震動計算結果等について 被害想定の手法について 	
H25.01.28	第5回	<ul style="list-style-type: none"> 地震動計算結果等について 被害想定の手法について 	
H25.02.20	第6回	<ul style="list-style-type: none"> 地震動計算結果等について 被害想定の手法について 	
H25.03.27	第7回	<ul style="list-style-type: none"> 被害想定結果について 被害想定報告書素案について 	
H25.05.02	第8回	<ul style="list-style-type: none"> 被害想定報告書案について 	検討終了

資料3 主要データ一覧

- 1) 大島町、利島、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村（2012）：固定資産課税台帳（平成24年1月1日現在）
- 2) 東京都都市整備局（1997, 2007）：都市計画地理情報システムデータ
- 3) 総務省（2010）：平成22年国勢調査、東京都区市町村町丁別報告, <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kokusai/2010/kd-10index.htm>
- 4) 総務省（2006）：地域メッシュ統計（平成17年国勢調査・平成18年事業所・企業統計調査リンク結果）
- 5) 東京都産業労働局観光部（2010）：平成22年伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書
- 6) 日本自動販売機工業会（2011）：自販機普及台数及び年間自販金額（2011年版）, http://www.jvma.or.jp/information/2_01.html

URL 最終アクセス： 平成25年3月

資料4 参考文献

【第1部】

- 1) 東京都 (2012) : 首都直下地震等による東京の被害想定,平成 24 年 4 月 18 日公表, 第二部, 対象地震 <http://www.bousai.metro.tokyo.jp/japanese/tmg/assumption.html>
- 2) Sato, H., N. Hirata, K. Koketsu, D. Okaya, S. Abe, R. Kobayashi, M. Matsubara, T. Iwasaki, T. Ito, T. Ikawa, T. Kawanaka, K. Kasahara, and S. Harder (2005) : Earthquake source fault beneath Tokyo, Science, Vol. 309, 462-464.
- 3) 行谷佑一・佐竹健治・宍倉正展 (2011) : 南関東沿岸の地殻上下変動から推定した 1703 年元禄関東地震と 1923 年大正関東地震の断層モデル, (独) 産業技術総合研究所活断層・地震研究センター 活断層・古地震研究報告, No.11, 107-120
- 4) 北海道南西沖地震 奥尻町記録書 p209-210
- 5) 関澤 愛 (2012) : 東日本大震災における火災の全体像と津波起因火災の考察, 財団法人消防科学総合センター, http://www.isad.or.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=IB17&ac2=108spring&ac3=6574&Page=hp_d_view
- 6) 総務省 (2010) : 平成 22 年国勢調査, 東京都区市町村町丁別報告, <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kokusei/2010/kd-10index.htm>
- 7) 東京都港湾局 (2012) : 伊豆・小笠原諸島の港湾・漁港・空港・海岸, 平成 24 年 3 月 発行
- 8) 日本建築学会 (2012) : 長周期地震動対策に関する公開研究集会,2012 年 3 月 16 日
- 9) 第 4 回咲洲庁舎の安全性と防災拠点のあり方等に関する専門家会議資料 (2011) : 咲洲庁舎の安全性等についての検証結果, H23.8.9 一部修正, <http://www.pref.osaka.jp/attach/13203/00078593/shiryou-1%20sakishima.pdf>
- 10) 久田嘉章 (2012) : モニタリングを活用した高層建物・都市の災害対応,2012 年度日本建築学会大会パネルディスカッション資料, 2012 年 9 月
- 11) 東京消防庁 (2012) : 平成 23 年度 長周期地震動等に対する高層階の室内安全対策専門委員会 報告書, 平成 24 年 2 月, http://www.tfd.metro.tokyo.jp/hp-bousaika/report/2012/02/2402_02.pdf
- 12) 総務省消防庁 (2004) : 「平成 16 年度消防白書」, 第 1 章第 3 節, <http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h16/h16/>
- 13) 総務省消防庁 (2012) : 「平成 24 年度消防白書」, 付属資料 II-35, <http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h24/h24/html/shiryo2-35.html>
- 14) 文部科学省,防災科学技術研究所 (2012) : 「平成 23 年度長周期地震動予測地図作成等支援事業成果報告書」,平成 24 年 3 月, http://www.jishin.go.jp/main/chousakenkyuu/choshuki_shien/h23/index.htm
- 15) 国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所 (2011) : 「国道 357 号 (横浜ベイブリッジ一般道部分) 地震に伴う橋梁損傷調査及び補修作業による昼間全面通行止めのお知らせ」,平成 23 年 4 月 28 日, http://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000039026.pdf
- 16) 土木学会 (2006) : 「巨大地震災害への対応検討特別委員会 耐震性評価及び耐震設計検討部会 概要報告書」,平成 18 年 3 月, http://www.jsce.or.jp/committee/kyodai-jishin/1803files/2_1.pdf

【第2部】

- 17) 中央防災会議東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会 (2011) : 東

- 北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告, 平成 23 年 9 月 28 日, 44 p, <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/tohokukyokun/12/index.html>
- 18) 内閣府 (2012) : 南海トラフの巨大地震モデル検討会 (第二次報告), 平成 24 年 8 月 29 日, http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/nankaitrough_info.html
 - 19) 東京都防災会議 (2012) : 「首都直下地震等による東京の被害想定 報告書」, 平成 24 年 4 月 18 日, <http://www.bousai.metro.tokyo.jp/japanese/tmg/assumption.html>
 - 20) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2013) : 今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧, 平成 25 年 3 月 29 日現在, <http://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/ichiran.pdf>
 - 21) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2010) : 全国地震動予測地図 2010 年版, 平成 22 年 5 月 20 日, http://www.jishin.go.jp/main/chousa/10_yosokuchizu/index.htm.
 - 22) 文部科学省 (2004) : 地震の発生メカニズムを探る, http://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/eq_mech/.
 - 23) 東京都 (2010) : 東京都の防災対策の手引き～首都東京が直面する危機への備え～, http://www.bousai.metro.tokyo.jp/japanese/knowledge/pdf/tebiki_40.pdf.
 - 24) Sato, H., N. Hirata, K. Koketsu, D. Okaya, S. Abe, R. Kobayashi, M. Matsubara, T. Iwasaki, T. Ito, T. Ikawa, T. Kawanaka, K. Kasahara, and S. Harder (2005) : Earthquake Source Fault Beneath Tokyo, *Science*, 309, no.5733, 462-464.
 - 25) 行谷佑一・佐竹健治・宍倉正展 (2011) : 南関東沿岸の地殻上下変動から推定した 1703 年元禄関東地震と 1923 年大正関東地震の断層モデル, (独) 産業技術総合研究所活断層・地震研究センター 活断層・古地震研究報告, No.11, 107-120.
 - 26) Kanamori, H. (1971) : Faulting of the great Kanto earthquake of 1923 as revealed by seismological data, 東京大学地震研究所彙報, 第 49 冊第 1/3 号, 13-18.
 - 27) Kanamori, H. (1977) : The energy release in great earthquakes, *Journal of Geophysical Research*, 82, 2,981-2,987.
 - 28) 鶴来雅人・田居 優・入倉孝次郎・古和田明 (1997) : 経験的サイト増幅特性評価手法に関する検討, *地震* 2, 50, 215-227.
 - 29) 笠原敬司 (1985) : プレートが三重会合する関東・東海地方の地殻活動様式, 国立防災科学技術センター研究報告, 35, 33-137.
 - 30) Ludwig, W. J., J. E. Nafe and C. L. Drake (1970) : Seismic refraction, in “The Sea Vol.4”, edited by A.E. Maxwell, Wiley Interscience, New York, 53-84.
 - 31) Somerville, P. G., K. Irikura, R. Graves, S. Sawada, D. Wald, N. Abrahamson, Y. Iwasaki, T. Kagawa, N. Smith and A. Kowada (1999) : Characterizing crustal earthquake slip models for the prediction of strong ground motion, *Seismological Research Letters*, 70, 59-80.
 - 32) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2009) : 震源断層を特定した地震の強震動予測手法 (「レシピ」) 平成 21 年 12 月 21 日改訂, http://www.jishin.go.jp/main/chousa/09_yosokuchizu/g_furoku3.pdf
 - 33) 司 宏俊・翠川三郎 (1999) : 断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式, 日本建築学会構造系論文集, 第 523 号, 63-70.
 - 34) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2012) : 「長周期地震動予測地図」2012 年試作版—南海地震 (昭和型) の検討—, 平成 24 年 1 月 13 日, 51-57, http://www.jishin.go.jp/main/chousa/12_choshuki/
 - 35) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2009) : 「長周期地震動予測地図」2009 年試作版, 平成 21

年 9 月 17 日, http://www.jishin.go.jp/main/chousa/09_choshuki/

- 36) 文部科学省研究開発局・東京大学地震研究所 (2012) : 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト
①首都圏でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等 (平成 23 年度) 成果報告書, 平成 24 年 3 月, <http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/shuto/report/H23/>.
- 37) 内閣府 (2012) : 南海トラフの巨大地震モデル検討会第 15 回会合 資料 2 浅い地盤構造モデルについて, 平成 24 年 3 月 31 日, http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/model/15/pdf/shiryou_3.pdf.
- 38) 横田 崇・稲垣賢亮・増田 徹 (2005) : 数値実験による地盤特性と増幅率の関係, 日本地震学会講演予稿集 (2005 年度秋季大会), B064, 86.
- 39) 松岡昌志・若松加寿江・藤本一雄・翠川三郎 (2005) : 日本全国地形・地盤分類メッシュマップを利用した地盤の平均 S 波速度分布の推定, 土木学会論文集, No.794/I-72, 239-251.
- 40) Midorikawa, S., M. Matsuoka and K. Sakugawa (1994) : Site effects on strong motion records observed during the 1987 Chiba-Ken-Toho-Oki, Japan Earthquake, Proc. of the. 9th Japan Earthquake Engineering Symposium, Vol.3, 85-90.
- 41) 童 華南・山崎文雄 (1996) : 地震動強さと新しい気象庁震度との対応関係, 生産研究, 48, 11, 547-550.
- 42) 中央防災会議 (2004) : 「首都直下地震対策専門調査会」(第 12 回) 地震ワーキンググループ報告書, 平成 16 年 11 月 17 日.
- 43) 東京都防災会議 (2006) : 「首都直下地震による東京の被害想定 報告書」, 平成 18 年 5 月.
- 44) (社) 日本道路協会 (2002) : 道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編, 平成 14 年 3 月.
- 45) 安田 進・石田栄介・細川直行 (2009) : 液状化のハザードマップにおける作成方法の現状と今後のあり方, 土木学会地震工学論文集, 第 30 巻, 188-194.
- 46) 若松加寿江・松岡昌志 (2011) : 世界測地系に準拠した地形・地盤 250m メッシュマップの構築, 日本地震工学会大会-2011 梗概集, 84-85.
- 47) 岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田 進 (1980) : 地震時地盤液状化の程度の予測について, 土と基礎, Vol.28, No.4, 23-29.
- 48) 国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 (2012) : 津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.00, p.p.86, http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/.

【第 3 部】

- 49) 東京都 (1997) : 「東京都における直下型地震の被害想定に関する報告書 (被害想定手法編)」 p60, 平成 9 年 8 月
- 50) 静岡県 (2001) : 静岡県第 3 次被害想定,3.4.2,想定手法,http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/shiraberu/higai/soutei/pdf/h03_04.pdf
- 51) 岡田成幸, 高井伸雄 (1999) : 地震被害調査のための建物分類と破壊パターン, 日本建築学会構造系論文集, No.524, pp.65-72, http://repo.lib.nitech.ac.jp/bitstream/123456789/10682/1/JSCE_524_65.pdf
- 52) 国土交通省 (2011) : 東日本大震災の津波被災現況調査結果(第 2 次報告) ,<http://www.mlit.go.jp/common/000168249.pdf>
- 53) 東京都防災会議 (1991) : 東京における地震被害の想定に関する調査研究 (手法・提言編) , 平成 3 年 9 月
- 54) 宮野道雄 (大阪市大) 他 (1996) : 1995 年兵庫県南部地震による人的被害 (その 5) 神戸市東灘区

における人命救助活動に関する聞き取り調査 ,1996 年日本建築学会大会学術講演梗概集

- 55) 神戸市 (1996) : 阪神・淡路大震災 ―神戸市の記録 1995 年― ,p.204, 平成 8 年 1 月,<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/directory/eqb/book/4-157/html/pdf/199-206.pdf>
- 56) 諸井孝文・武村雅之 (2004) : 関東地震 (1923 年 9 月 1 日) による被害要因別死者数の推定, 日本地震工学会論文集, 4, 4, 21-45
- 57) 北海道社会事業協会 (1937) : 函館大火災害誌
- 58) 東京消防庁: 近代消防戦術-資料編 2- 大火災と消防-
- 59) 国土交通省 (2012) : 「津波避難を想定した避難路、避難施設の配置及び避難誘導について」, 平成 24 年 4 月
- 60) 東京都立大学都市研究センター (1994) : 「1993 年北海道南西沖地震の総合調査研究報告」
- 61) 越村俊一・行谷佑一・柳澤英明 (2009) : 津波被害関数の構築、土木学会論文集 B, Vol.65, No.4, pp.320-331
- 62) 東京都防災会議 (1997) : 東京における地震被害の想定に関する調査研究 (手法・提言編) , 平成 9 年 8 月
- 63) 北浦かほる・萩原美智子・山崎かおる (1996) : 「4 居室などへの影響および怪我とその要因」兵庫県南部地震に関する日本建築学会近畿支部所属会員アンケート調査第 2 次集計結果, 日本建築学会近畿支部

URL 最終アクセス : 平成 25 年 3 月

南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定報告書

印刷物規格表第 2 類

印刷番号(24)29

平成25年3月発行

編集発行 東京都防災会議

(東京都防災会議事務局)

東京都総務局総合防災部

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5321)1111(代)内線25-064

直通 03(5388)2486

印刷 エム・アール・アイ ビジネス株式会社

電話 03(6705)6201



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系用材を含まないインキを使用しています